様式第14の２（第14条関係）

【書類名】　審判請求書

（【提出日】　令和　　年　　月　　日）

【あて先】　特許庁長官　　殿

【審判事件の表示】

　【出願番号】

　【審判の種別】

【商品及び役務の区分の数】

【審判請求人】

　（【識別番号】）

　【住所又は居所】

　【氏名又は名称】

　（【国籍・地域】）

　（【電話番号】）

【代理人】

　（【識別番号】）

　【住所又は居所】

　【氏名又は名称】

　（【電話番号】）

（【手数料の表示】）

　（【予納台帳番号】）

　（【納付金額】）

【請求の趣旨】

【請求の理由】

【証拠方法】

【提出物件の目録】

　【物件名】

〔備考〕

１　「【審判事件の表示】」の欄の「【出願番号】」には、「商願〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇」、「国際登録第〇〇〇〇〇〇〇号」又は「〇〇〇〇年〇〇月〇〇日に事後指定が記録された国際登録第〇〇〇〇〇〇〇〇号」のように記載する。書換登録申請について拒絶査定に対する審判を請求するときは「【出願番号】」の欄を「【申請番号】」とし「書換〇〇〇〇－〇〇〇〇〇〇」のように書換登録申請の番号を記載する。また、「【審判の種別】」の欄には、「拒絶査定に対する審判事件」又は「補正の却下の決定に対する審判事件」のように審判の種別を記載する。

２　「（【国籍・地域】）」は、外国人の場合に限り記載する。ただし、その国籍・地域が「【住所又は居所】」の欄に記載した国・地域（特例法施行規則第２条第３項の規定によりその記載を省略した場合にあつては、省略した国・地域）と同一であるときは、「（【国籍・地域】）」の欄は設けるには及ばない。

３　「【審判請求人】」又は「【代理人】」の欄の「（【電話番号】）」の欄には、審判請求人又は代理人の電話番号をなるべく記載する。

４　代理人が審判請求人の全員を代理しないときは、「【代理人】」の欄の「【氏名又は名称】」（代理人が法人にあつては「【代表者】」）の次に「【代理関係の特記事項】」の欄を設けて、「審判請求人〇〇の代理人」のように記載する。

５　「【審判請求人】」の欄に記載すべき者が２人以上あるときは、次のように欄を繰り返し設けて記載する。

　【審判請求人】

　（【識別番号】）

　【住所又は居所】

　【氏名又は名称】